

(品目例示) 銃、砲、爆発物投射機、戦闘車両、銃弾、砲弾、爆発物、指揮装置、武器の部分品・付属品、武器修理

(対応する ISIC) 2927 武器及び弾薬製造業

列コード	行コード	部門名称
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 326「漆器製造業」、細分類 3273「うちわ・扇子・ちょうちん製造業」、3274「ほうき・ブラシ製造業」、3275「傘・同部分品製造業」、3276「マッチ製造業」、3277「喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)」、3278「魔法瓶製造業」、3291「煙火製造業」、3292「看板・標識機製造業」、3293「パレット製造業」、3294「モデル・模型製造業(紙製を除く)」、3295「工業用模型製造業」及び 3299「他に分類されないその他の製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 漆器製家具、漆器製台所・食卓用品、その他の漆器製品、うちわ、扇子、ちょうちん、歯ブラシ、化粧用ブラシ、その他のブラシ、ほうき、はたき、モップ、その他の清掃用品、洋傘、和傘、マッチ、たばこ用ライター、煙火(がん具を含む)、看板、標識、展示装置、マネキン人形、人台、その他のモデル、模型(地球儀、食品模型)、工業用模型(木型を含む)、魔法瓶、パレット、繊維壁材、線香類、人体安全保護具、救命用具、ユニット住宅、ルームユニット、ランプかさ、葬儀用品

(注 意 点) 「プリペイドカード」は「3919-02、-021 情報記録物」に、造花、装飾用羽毛、針、ピン、ホック、ファスナーは「3919-04、-041 身近細貨品」に、麦わら帽子・さなだ帽子は「3919-05、-051 畳・わら加工品」にそれぞれ含める。また、うちわ、扇子、ちょうちん、洋傘、和傘及びたばこ用ライター等喫煙用具は本部門に含まれる。

(対応する ISIC) 3699 他に分類されない製造業

列コード	行コード	部門名称
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 社会経済活動のなかで、不用となった屑等を再利用するための回収及び加工処理する活動を範囲とする。また、屑の他、副産物についても本部門を仲介部門とする。このうち、鉄屑、非鉄金属屑、プラスチック屑、ガラスびん及び古紙は加工処理活動についても取扱うものとする。

(品目例示) 鉄屑、非鉄金属屑、プラスチック屑、ガラスびん、古紙、落綿、毛屑、粗獣毛、石膏、高炉ガス灰、フライアッシュ、鋳滓、硫黄、副産蛹、果汁搾りかす、屑肉、野菜屑、醤油搾りかす、コーヒーかす、硫安、珪酸石灰、LPG、炭田ガス、高炉ガス、転炉ガス等

(平成 12 年表からの変更点)

平成 12 年表においては、発生した屑・副産物は、本部門に投入し本部門の生産額に含めていたが、平成 17 年表では、本部門を迂回せず直接投入部門に産出され、本部門には経費のみ計上される。そのため、本部門の国内生産額は、平成 12 年表と比較すると、屑・副産物の分だけ減少する。

(注 意 点) 平成 12 年表では「再生資源回収・加工処理部門」を新設した。平成 7 年までの表と比較すると、平成 12 年表は屑・副産物の発生分を国内生産額に計上することとなり、その分だけ国内生産額が増大した。

「6111-01、-011 卸売」の活動のうち、再生資源卸売業の活動は回収活動であるため、本部門で取り扱う。

なお、屑・副産物の扱いで「一括方式」及び「トランスファー方式」を適用しているものについては、本部門の対象外である。

(対応する ISIC) 3710 金属廃棄物・くず再生業

3720 非金属廃棄物・くず再生業

## 9 建設

列コード	行コード	部門名称
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 主要構造部(建築基準法第 2 条で規定する「主要構造部」をいう。以下同じ。)が木造の建築物(建築基準法第 2 条で規定する「建築物」をいう。以下同じ。)のうち、居

住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

(品目例示) 専用住宅(木造)、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分(木造)

(注 意 点) ① 住宅建築(木造)における設計管理活動は、発注者自身が行う場合、設計管理業者に委託する場合、建築工事の請負業者に施工とともに担当させる場合など種々の場合があるが、設計管理業者に委託する場合は、一括「8519-03、-031 土木建築サービス」からの投入とする。

この扱いは、「統合大分類 19 建設」中の「4111-01、-011 住宅建築(木造)」以外の各部門についても同様とする。

② 「新築」: 既存の建築物のない新たな敷地に建築物を建てる工事をいう。

「増築」: 既存の建築物のある敷地内において床面積の合計が増加する工事をいう。

「改築」: 建築物の全部又は一部を除却し、又はこれらが災害等によって滅失した後、これらと用途、規模、構造の著しく異なる建築物を建てる工事をいう。

③ 建築物(住宅及び非住宅)に関する経常的補修工事は、「4121-01、-011 建設補修」に含める。

(対応する ISIC) 4510 用地整備業

4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業

4530 建築設備設置工事業

4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 主要構造部が非木造の建築物のうち、住専用建築物及び居住産業併用建築物(うち居住の用に供せられる部分)の新築・増築・改築工事を範囲とする。

(品目例示) 専用住宅(非木造)、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分(非木造)

(注 意 点) 非木造の建築物の構造分類は、次のとおりである。

「鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC造)」

: 主要構造部(建築基準法第2条第5号の定義による。以下同じ。)が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造のもの。

「鉄筋コンクリート造(RC造)」: 主要構造部が型わくの中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造のもの。

「鉄骨造(S造)」: 主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの(鉄骨をリプラスしてあるもの、軽量鉄骨造も含む。)

「コンクリートブロック造(CB造)」: 鉄骨で補強されたコンクリートブロック造のもの(外壁ブロック造も含む。)

「その他」: 石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

(対応する ISIC) 4510 用地整備業

4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業

4530 建築設備設置工事業

4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 木造の建築物のうち、「4111-01、-011 住宅建築(木造)」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

(品目例示) 工場・倉庫、事務所

(対応する ISIC) 4510 用地整備業

4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業

4530 建築設備設置工事業

4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 非木造の建築物のうち、「4111-02、-021 住宅建築(非木造)」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

(品目例示) 工場・倉庫、事務所、学校、病院・店舗

(注 意 点) 「非木造」の建築物の構造分類は、「4111-02、-021 住宅建築(非木造)」に同じ。

- (対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4121-01	4121-011	建設補修

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) ① 建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物（鉄道軌道、電力、電気通信、上・工業用水道、ガスタンク、駐車場及びゴルフ場等の施設）に関する経常的補修工事を範囲とし、その生産物は、建築補修及び土木補修である。

② ただし、1) 本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修、2) 公共事業に関する維持・補修工事、災害復旧工事、及び3) 鉄道軌道の線路、電力・信号設備、電力の送配電設備、電気通信の線路設備の取替補修工事によるものは、本部門の活動とせず、それぞれの部門に含まれる。

(注 意 点) 住宅についての建設補修の生産額は、建設補修→住宅賃貸料→家計消費支出という経路で産出される。

- (対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4131-01	4131-011	道路関係公共事業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

- ① 国及び地方公共団体の行う道路、街路事業  
 ② 東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、地方公共団体等の行う有料道路事業など

(品目例示) 道路、街路、有料道路、区画整理

(注 意 点) ① 道路、街路等の小規模な維持・補修工事については経常的支出として列部門「4121-01 建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から、従来通り公共工事（資本形成）の扱いとする（68 SNAにおいては、公共事業の維持・補修は資本形成として扱われており、93 SNAにおいても同様の取扱いとなっている。）。

② なお、列部門「4131-01 道路関係公共事業」、「4131-02 河川・下水道・その他の公共事業」及び「4131-03 農林関係公共事業」については、アクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースに近い。例えば、道路建設というアクティビティは、すべてこの部門に含まれるのではなく、国、地方公共団体等、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社の行う事業に限られ、それ以外は列部門「4132-09 その他の土木建設」に分類される。

- (対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

- ① 河川：国及び地方公共団体の行う河川、砂防、海岸事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業  
 ② 都市計画：国及び地方公共団体の行う下水道、公園及び廃棄物処理施設  
 ③ 港湾・漁港：国及び地方公共団体の行う港湾及び漁港事業  
 ④ 空港：国及び地方公共団体、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及

び中部国際空港株式会社の行う空港事業  
 ⑤ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う  
 上記①から④まで並びに「4131-01、-011  
 道路関係公共事業」の各施設に関する災  
 害復旧、災害関連、鉱害復旧及び都市災  
 害復旧事業

⑥ 沿岸漁場整備等：国及び地方公共団  
 体の行う沿岸漁場整備事業等

(品目例示) 河川改修、河川総合開発、砂防、海岸、  
 下水道、廃棄物処理施設、公園、港湾、漁  
 港、空港、災害復旧

(注 意 点) 小規模な維持・補修工事については経常  
 的支出として列部門「4121-01 建設補修」  
 に含めることも考えられるが、時系列の観  
 点から従来通り公共工事（資本形成）の扱  
 いとする（68 SNAにおいては公共事業の  
 維持・補修は資本形成として扱われており、  
 93 SNAにおいても同様の取扱いとなっ  
 ている。）。

(対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土  
 木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4131-03	4131-031	農林関係公共事業

(担当府省庁) 農林水産省・国土交通省  
 (定義・範囲) 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設  
 工事のほか維持・補修工事を含む。

- ① 農業土木：国、地方公共団体及び土地  
 改良区その他の団体の行う農業基盤整備  
 事業並びに独立行政法人緑資源機構の行  
 う事業
- ② 林道：国及び地方公共団体の行う林道  
 事業並びに独立行政法人緑資源機構の行  
 う事業
- ③ 治山：国及び地方公共団体の行う治山  
 事業
- ④ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う  
 上記①から③までの各施設の災害復旧事  
 業

(品目例示) 土地改良、林道、治山、災害復旧

(対応する ISIC) 0140 農業及び畜産サービス産業（獣医  
 業を除く）

4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土  
 木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支  
 援機構、公営鉄道、J R、東京地下鉄株式  
 会社及び私鉄の行う鉄道軌道に関する構築  
 物の新設工事を範囲とする。

なお、本部門には、線路、電力・信号設  
 備等の取替補修工事も含める。

(品目例示) 鉄道軌道に関する構築物

(注 意 点) 「4132-01、-011 鉄道軌道建設」、「4132-  
 -02、-021 電力施設建設」、「4132-03、-031  
 電気通信施設建設」及び「4132-09、-099  
 その他の土木建設」についても「公共事業」  
 部門と同様、厳密に言えばアクティビティ  
 ベースというよりも、むしろ事業所ベース  
 の考え方に近い。すなわち、「建築」部門に  
 おいては生産物（建築物）の観点から定義  
 がなされているのに対して、「土木」部門で  
 は投資主体の観点から定義がなされている。

定義された投資主体以外の事業所が行っ  
 た土木工事は、「4132-09、-099 その他の土  
 木建設」部門に分類される。

(対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土  
 木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4132-02	4132-021	電力施設建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 地方公営企業、電力株式会社及び電源開  
 発株式会社等の行う電気事業並びにその他電  
 気事業者及び日本原子力発電株式会社の行  
 う発・送・配電施設に関する構築物の建設  
 工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含め  
 る。また、自家発電については、設置許可

(500kw 以上)を受けているものだけが本部門に含まれる。

- (品目例示) 発・送・配電施設に関する構築物  
 (対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4132-03	4132-031	電気通信施設建設

(担当府省庁) 国土交通省  
 (定義・範囲) 電気通信事業者、放送事業者の行う電気通信線路施設等に関する構築物の建設工事を範囲とする。  
 なお、本部門には、取替補修工事も含める。

- (品目例示) 電気通信線路施設に関する構築物  
 (対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

列コード	行コード	部門名称
4132-09	4132-099	その他の土木建設

(担当府省庁) 国土交通省  
 (定義・範囲) 他の部門に分類されない、次に掲げる民間土木建設工事及び政府の行う公共事業以外の土木建設工事を範囲とする。

- ① 上・工業用水道：地方公営企業等の行う上水道、簡易水道及び工業用水道に関する構築物の建設工事
- ② 土地造成：地方公共団体、独立行政法人都市再生機構及び民間の行う土地造成工事
- ③ その他土木：地方公営企業及び民間の行うガス工事、地方公共団体の行う失業者就労事業のうち建設投資的工事、政府の行う駐車場整備工事並びにその他上記以外の民間土木建設

(品目例示) 上・工業用水道等に関する構築物、埋立・土地造成等の工事、ガスタンク・駐車場・ゴルフ場・球技場・遊園地・パイプライン等の建設工事及び民間の行う団地内区画道

路・さん橋・堤防等の道路、河川等建設工事など

- (対応する ISIC) 4510 用地整備業  
 4520 建築物の全部又は一部工事業、土木工事業  
 4530 建築設備設置工事業  
 4540 建築物仕上げ業

## 10 電力・ガス・水道

列コード	行コード	部門名称
5111-01	5111-001	事業用電力
5111-02		事業用原子力発電
5111-03		事業用火力発電
5111-03		水力・その他の事業用発電

(担当府省庁) 経済産業省  
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類 33「電気業」のうち自家発電を除く活動を範囲とする。  
 (対応する ISIC) 4010 電気生産・送電・配給業

列コード	行コード	部門名称
5111-04	5111-041	自家発電

(担当府省庁) 経済産業省  
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類 33「電気業」のうち自家発電を範囲とする。ただし、鉱工業部門などにおいて最大出力 1,000kW 以上の発電設備を有し、常時発電をしており、電力を販売することを主たる目的としない活動を対象とする。

(注 意 点) 本部門は、「自家発電」という名称にかかわらず、自家部門としてではなく、独立したアクティビティとして部門が設定されている。

列コード	行コード	部門名称
5121-01	5121-011	都市ガス

(担当府省庁) 経済産業省  
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類 34「ガス業」の活動を範囲とする。  
 (対応する ISIC) 4020 ガス製造業：導管によるガス燃料供給業